

〔研究ノート〕

認知症フレンドリー社会における 買い物支援の考察

高 井 逸 史

目次

1. はじめに
 2. 認知症施策の変遷
 - 2.1 認知症施策推進大綱
 - 2.2 認知症フレンドリー社会
 3. スローレジとは
 - 3.1 認知症の万引き？「未払い行動」
 - 3.2 スローレジの導入
 4. おわりに
- 謝 辞

1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所によると、団塊ジュニアの世代（1971～74年生）が65歳以上になる2040年の日本は、65歳以上の高齢者人口は3,921万人（2023年は3,623万人）、全人口の34.8%（2023年は29.1%）に達すると見られている¹⁾。逆に15歳～64歳の生産年齢人口は、2025年時の推計と比較すると1096万人も減少する。日本は2007年の段階で超高齢社会に突入しているが、2040年の日本は、その超高齢社会をはるかに超えた高齢社会に突入する。こうした2040年の人口構成の変化により、医療、介護、年金などの社会保障やインフラの維持が困難となるほか、労働力不足から経済が縮小するなどの問題が出て来ると予想されている。

また2040年は認知症の発症人数は584万人になると推計し、高齢者6.7人に1人の割合になる。認知症の前段階とされる軽度認知障害（MCI）の高齢者数も612万人になると推計した（朝日新聞 2024年5月8日）。2040年認知症・MCIの有病率について、65～69歳ではまだまだ少ないが、85歳以上では認知症とMCIの合計は50%を超え、さらに95歳以上では90%を超える割合となっている²⁾。認知症は決して一部の人の問題ではなく、長生きをすると認知症になるのが普通であるという認識を持って、認知症について考えていく必要がある。

本稿では、認知症施策のこれまでの取組みを紹介し、認知症になっても住み慣れた地域

で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指す「認知症施策推進大綱」の内容に触れる。さらに認知症バリアフリーの実践例として、福岡県行橋市で地元スーパーが展開する「スローレジ」を紹介し、買い物という活動の意味を考察する。

2. 認知症施策の変遷

平成12年（2000年）介護保険法を施行
 ・認知症に特化したサービスとして、認知症グループホーム を決定
 ・要介護となった原因の第1位は認知症
 平成16年（2004年）「痴呆」→「認知症」に変更
 平成17年（2005年）「認知症サポーター」の養成開始
 平成27年（2015年）新オレンジプランを策定（平成29年7月改定）
 平成29年（2017年）介護保険法の改正
 ※新オレンジプランの基本的な考え方として、介護保険法に記載された
 令和元年（2019年）認知症施策推進大綱
 令和5年（2023年）共生社会の実現を推進するための認知症基本法成立

図1 認知症施策の変遷³⁾

2.1 認知症施策推進大綱 この大綱には、「認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指す」と明記されている。また、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するとしている。「共生」とは認知症の人が尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また認知症があってもなくても同じ社会でともに生きるという意味である。「予防」とは「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味である。認知症予防に関するエビデンスの収集・普及とともに、予防を含めた認知症への「備え」としての取り組みを促すことで、70歳代での発症を10年間で1歳遅らせることを目指すとしている。

具体的な施策のうち「認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援」は生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていくための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」が明記されている。これは従来の医療介護専門職によるお世話型支援ではない。公共機関や企業といった関係部門が連携しながら推進する。また、若年性認知症の人への支援を推進するとともに、認知症の人の社会参加活動を促進する。

尾島らは「市民参加」「社会的包摂」「社会参加」「公共スペース」「住宅」「交通機関」「医療・保健。福祉サービス」「コミュニケーション」これら8項目は認知症にやさしい地域としても重要であると考えられる⁴⁾。つまり、当事者の社会参加活動を促進するには、これまでの本人や家族、特定の専門職に任せるのではなく、私たち一人ひとりが認知症のことを正しく理解し、決して排除することなく、好意的に受け入れる心の準備を整える必要

がある。私たちは排除する意識や自覚はなくとも、当事者や家族は困ったり相談したいことがあっても、声を出しにくかったり、中には声を出せなくなる空気が残念ながら存在する。自己責任のように「認知症なんだから我慢しなさい」空気が社会に存在する限り、認知症基本法を施行しても何も変わらない。

尾島らも（認知症の）理解、（認知症の有無に関わらない）共生、（必要な支援を積極的に受ける）受援力の3つを指摘している⁵⁾。特に3番目の「受援力」が高い人は、認知機能が低下しても、抑うつ度の低下が少ないことが報告されている。この「受援力」は、東日本大震災の対応、復興に当たって支援を積極的に受けることが重要であるとして注目された概念である。まずは声をだしやすい環境をいかに整備し、そして安心・信頼できる関係づくりをいかに構築できるか、問われている。

2.2 認知症フレンドリー社会

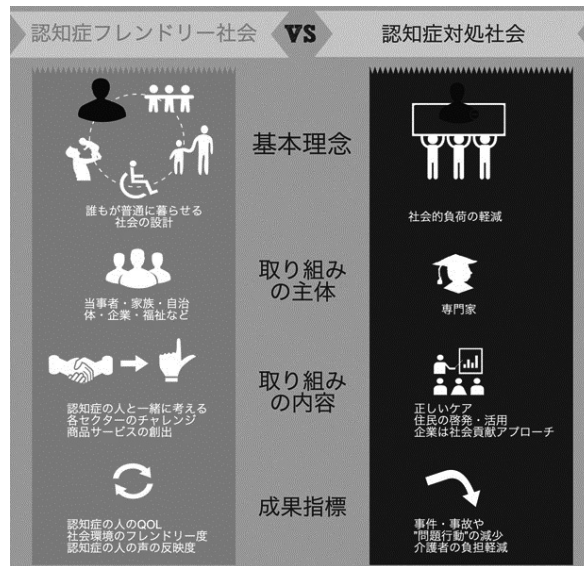


図2 認知症フレンドリー社会と認知症対処社会⁶⁾

徳田が提唱する認知症フレンドリー社会とは、これまでの認知症の課題に対するアプローチと比較するとより性格が明確になる。図2は従来のアプローチを認知症対処社会として、両者を整理したものである⁶⁾。

認知症対処社会では、認知症の人自身が症状として問題を引き起こしていると考えているため、認知症の人が増加することは、すなわち問題を多く生み、社会的負担が増大するので、それに対処しなくてはいけないという考え方が基盤にある。取り組みの主体は、対処のプロとしての医療やケアの専門家であり、介護家族や地域住民には正しい情報を伝え、啓発しようという発想になる。一般企業の取り組みは、こうした問題とは直接関わりがないので、地域の取り組みに寄付をしたりする、社会貢献が中心となる。成果としては、事

件や事故、問題とされる行動の削減などを持って測られることになる。これに対して、認知症フレンドリー社会では、認知症の課題を、認知症の人が持つ症状と周囲の環境との間で起こる現象ととらえ、取り組みの主体や成果指標が大きく変わってくる。認知症の人の暮らしづらさの多くは、生活を取りまくインフラや空間デザイン、機械のインターフェイスなどに起因しており、これらを改善することで課題解決が（少なくとも一部は）できるということとなる。

3. スローレジとは

3.1 認知症の万引き？「未払い行動」

認知症の人がスーパーで買い物を済ませ代金を支払わず、お店を出る「万引き」疑いが福岡県行橋市で問題となった。福岡県行橋市にある福岡県若年性認知症サポートセンター阿部かおりセンター長を訪れ、同市の買い物における認知症バリアフリーのこれまでの取り組みを聞き取り調査した。当事者は決して故意に品物を盗む意図は全くなく、ただ支払う行動を忘れただけである。しかし、お店側は「万引き」として扱い、「万引き」扱いをされた当事者は自尊心が大きく傷つけられ、気持ちがふさぎ込み、家に閉じこもる傾向にあるという。若年性認知症の丹野智文氏は、エコバック導入にともない代金を支払う前に商品をかごに入れるのか、それともエコバックに入れるのか、自ら混乱したという⁷⁾。本人はエコバックに商品があるため、代金を支払ったと勘違いをしてしまい、一方お店側は代金を支払っていないので「万引き」として扱う。このようにお店側は本当の万引きなのか、それとも認知症によるものなのか見分けがつかず、対応に苦慮する。



図3 万引きと間違われる背景⁷⁾

そもそも「万引き」とは、商業施設において買い物客を装って代金を支払わずに無断で商品を持ち去る犯罪行為の通称である。商品窃盗ともいい、窃盗罪に含まれる。万引きの種類（原因別）について、一般社団法人全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会の宮永

和夫氏によると、以下の5つに分類される。

- 1) 貧困 経済的に貧しく生きていくための窃盗、無職者や一部の高齢者などに見られる
- 2) アルコールや薬物依存者の依存状態を満たすための窃盗
- 3) ストレス発散のための窃盗

衝動的にやってしまったために、犯行後は素直に自分の行為を認め、感情を制御できなかったことに対し、激しい後悔の念に駆られることが多い。躁うつ病、パーソナリティ障害、高齢者、その他に見られる

- 4) 衝動制御障害ないし脱抑制による窃盗

万引き行為自体にスリルを感じ、犯行が成功することに快感を感じる 窃盗癖（クレプトマニア）以外に、摂食障害、行為障害、躁うつ病、パーソナリティ障害、認知症、高次脳機能障害、知的障害、高齢者でみられる

- 5) 認知機能（記憶、注意、遂行機能）の障がいによる盗窃、認知症、高次機能障害、知的障害などに見られる

万引きへの対応について、認知機能の低下に伴い、是非善悪弁識能力、行動制御能力に低下がみられ、常習的な万引きを行う。家族等への過度の負担とならないよう地域包括ケアシステムとして、対象者を発見しシステムに繋ぐ発見のプロセス、単に犯罪者であるという対応に終始せず最終的に医療や福祉に繋げていくことを視野にいたした「現場対応のプロセス」、そして医療的対応のプロセスの枠組みの中での処遇を考える必要があると宮本氏は提案する。

また福岡県若年性認知症サポートセンターの阿部氏は、認知症による支払いを忘れる行動を「未払い行動」と呼び、当事者や家族をはじめ、地域包括支援センター、商業施設に「未払い行動」の普及と啓発を推進する。そこで阿部氏の福岡県若年性認知症サポートセンターが中心となり当事者の丹野智文氏（一般社団法人当事者ネットワークみやぎ）、行政担当課、地域包括支援センター、NPO 法人や民間の支援団体など「楽しく買い物ができるプロジェクト」を発足した。

3.2 スローレジの導入

その後定期的に会合を重ね、認知症になっても誰もが楽しく買い物ができる議論をした。

- ①夕方などレジが混む時間では、支払いする際に圧を感じる。
- ②レジのスタッフもミスがないよう注意を払うため、疲れる
- ③クレジットカードやスマホ決済は支払いが早く、小銭が不要のため便利である一方、お金を支払う時にレジのスタッフと会話をしたい人も多い
- ④対面でゆっくりと会話をしながら支払いができれば、信頼関係ができる

認知症の疑いと思われるお客さんに気づき、支援につながる

高齢者をはじめ、子連れの母親、子ども、障がいの人も買い物がしやすくなる

そこで、2019年行橋市にある Youme タウン行橋店でスローレジを試行的に導入した（図4）。スローレジを担当するスタッフは認知症サポーターの講習を受け、認知症の理解



図4 スローレジの様子

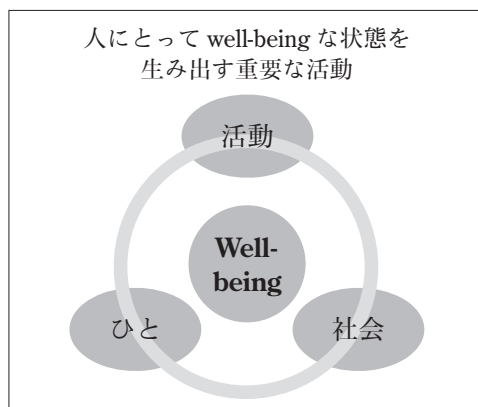


図5 Well-being を生み出す3要素

に努めた。スローレジのほかにセルフレジやセミセルフレジ、普通のレジもある。導入前はレジの効率化が低下し、売上に影響することを懸念していた。しかし実際にはシルバーカーの高齢者や、ベビーカーを押す母親、車いすを利用する障がい者など、認知症の疑いのあるお客さんのみならず、少なからず日頃買い物に困っている人がスローレジを利用することが判明した。導入して半年後には、生活圏外の遠方からもお客さんが来るようになり、店の売上も増える結果になったと店長はいう。買い物をするとは、単なる品物を購入する行為ではない。外出するためにまずは身支度を済ませ、自動車でスーパーまで移動する。スーパーに入り商品を選びながら欲しい品物を購入する。そして、代金の支払い時にスタッフと対面で会話を楽しむ。買い物という活動を通じ、ひとや社会とつながることで Well-being（生きがい）を創出すると鎌田氏いう（図5）。特に女性の場合、買い物を断念することは、日々の楽しみを奪うことに等しい。さらに外出機会も減り人との関わりも制限されるため、認知症が進行することは明白なことである。

4. おわりに

認知症に関わる介護専門職は、今回取り上げた買い物支援の場合ヘルパーによる買い物代行、移動が困難な場合だと介護付きタクシーの利用など、現行の介護保険制度サービスの利用を提案する。2024年1月認知症基本法が施行され、当事者がこれまでどおりの生活や暮らしを持続可能にするには、当事者が大切にしていること、望んでいることが言いやすい雰囲気づくりが求められる。多くの当事者や家族は相談することをためらい諦めていることも少なくない。理解者（支援者）などは、地域包括支援センターと連携し自治会にはたらきかけ、当事者の課題は自治会全体の課題として認識してもらう。認知症フレンドリー社会では、スティグマによる自己責任関係機関や安心して相談できる雰囲気づくりと信頼される関係づくりが求められる。

謝 辞

本稿執筆にあたり、福岡県若年性認知症サポートセンター阿部かおりセンター長にはヒアリング調査ならびに、貴重な資料を提供していただきました。阿部様に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所. 日本の将来推計人口（令和5年推計）. https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf（2024. 12. 27参照）
- 2) 平成24年度厚生労働科学研究朝田班報告書.
- 3) 尾崎美弥子. 「我が国の認知症施策の動向について」厚生労働省老健局認知症総合戦略企画官, 2023.
- 4) 尾島俊之, 堀井聡子, 横山由香里, 他. 認知症の3次予防推進のための指標開発. 日本循環器病予防学会誌 2018 ; 5(32) : 191.
- 5) 尾島俊之, 堀井聡子, 横山由香里, 他. 「認知症の人・高齢者等にやさしい地域づくりの手引き」: 認知症にもやさしいまちづくり. 老年内科2020 ; (13) : 359-368.
- 6) 徳田雄人. 認知症フレンドリー社会, 岩波書店, 2018.
- 7) 特定非営利活動法人たすけ愛京築. 未払い行動について考える「第38回全国研究集会 in 山形」～認知症になっても楽しく買い物ができる社会へ～<https://www.tasukeaicheichiku.com/%E3%82%B9%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%AC%E3%82%B8>（2024. 12. 21参照）